

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 8日



上場会社名 株式会社コーセー

上場取引所 東

コード番号 4922

本社所在都道府県

(URL <http://www.kose.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 保清

問合せ先責任者 役職名 広報部長兼IR推進室長 氏名 北澤 恒夫 TEL (03) 3273 - 1812

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年 9月中間期 | 84,833 | 1.6 | 4,776 | 39.7 | 4,953 | 40.7 |
| 17年 9月中間期 | 86,208 | 3.1 | 7,918 | 11.1 | 8,359 | 8.6 |
| 18年 3月期 | 177,810 | | 19,561 | | 20,590 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 18年 9月中間期 | 1,738 | 39.5 | 28.71 | - |
| 17年 9月中間期 | 2,874 | 34.9 | 52.20 | - |
| 18年 3月期 | 9,986 | | 180.00 | - |

(注) 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 60,551,634 株 17年 9月中間期 55,055,825 株 18年 3月期 55,054,092 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年 9月中間期 | 169,770 | 99,480 | 56.4 | 1,580.96 |
| 17年 9月中間期 | 166,605 | 90,310 | 54.2 | 1,640.41 |
| 18年 3月期 | 171,975 | 95,352 | 55.4 | 1,730.68 |

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 60,550,117 株 17年 9月中間期 55,053,969 株 18年 3月期 55,051,193 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年 9月中間期 | 1,598 | 1,197 | 1,823 | 30,057 |
| 17年 9月中間期 | 1,362 | 2,126 | 607 | 29,082 |
| 18年 3月期 | 10,653 | 5,375 | 93 | 31,386 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 180,000 | 16,000 | 7,800 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128 円 82 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8~9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社（32社）により構成しており、主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(1) 生産関係

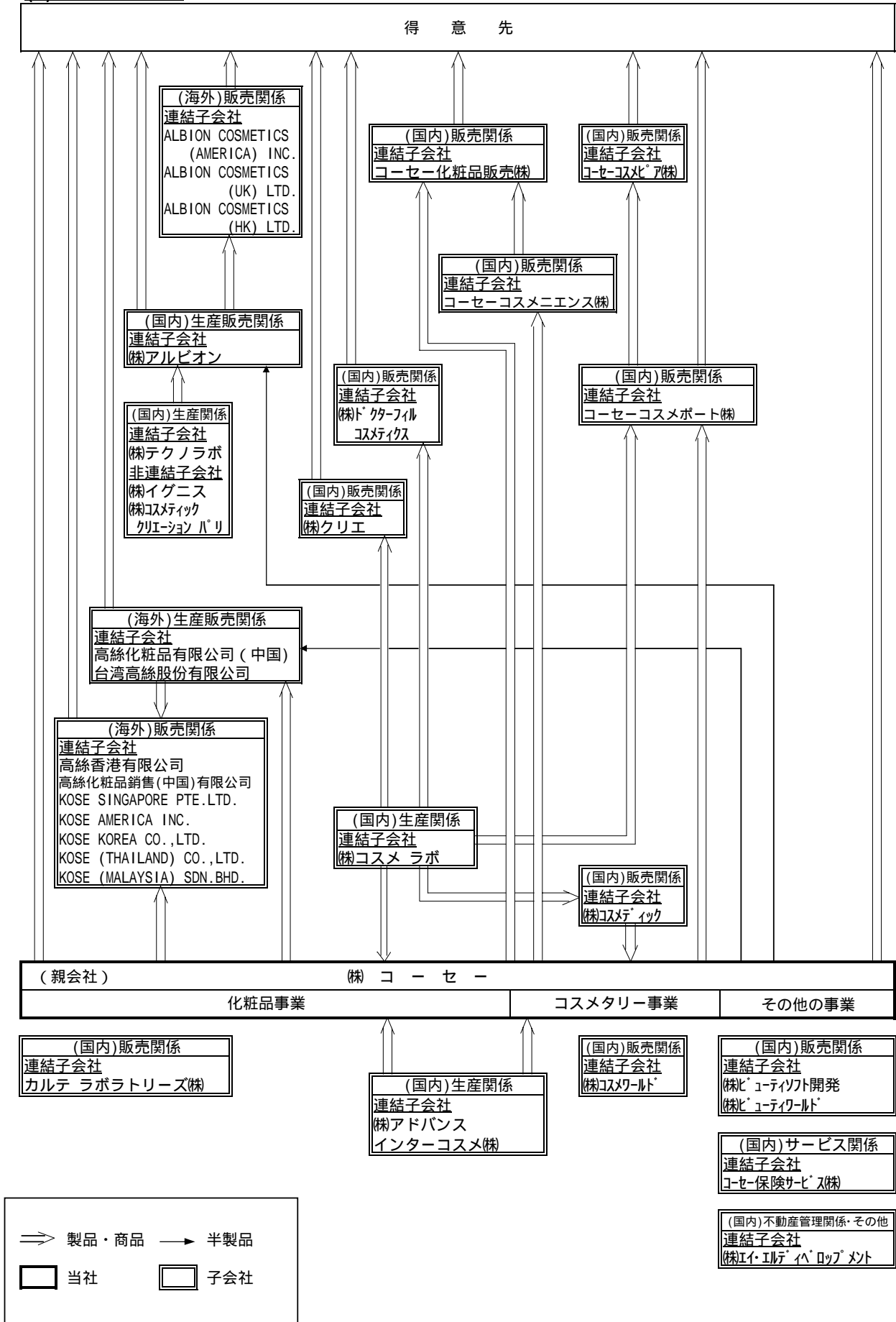
| 会社名 | 主な事業内容 |
|---------------|----------------------------------|
| 【国内】 | |
| 親会社 | (株)コーセー 化粧品製造 |
| 連結子会社 | (株)コスメ ラボ 化粧品製造 |
| 連結子会社 | (株)アドバンス 化粧品製造 |
| 連結子会社 | インターコスメ(株) プラスチック容器・ダンボール紙器製造 |
| 連結子会社 | (株)アルピオン 化粧品製造 |
| 非連結、持分法非適用子会社 | (株)コスメティック クリエーション パリ 化粧品製造 |
| 非連結、持分法非適用子会社 | (株)イグニス 化粧品製造 |
| 連結子会社 | (株)テクノラボ 化粧品製造加工 |
| 【海外】 | |
| 連結子会社 | 高絲化粧品有限公司（中国） 化粧品製造、化粧品輸入販売 |
| 連結子会社 | 台湾高絲股份有限公司 化粧品製造、化粧品輸入販売 |

(2) 販売・サービス関係

| | | |
|-------------|---------------------------------|----------|
| 【国内】 | | |
| 連結子会社 | コーセー化粧品販売(株) | 化粧品卸売 |
| 連結子会社 | コーセーコスメニエンス(株) | 化粧品卸売 |
| 連結子会社 | コーセーコスメポート(株) | 化粧品卸売 |
| 連結子会社 | カルテ ラボラトリーズ(株) | 化粧品の販売受託 |
| 連結子会社 | (株)コスメディック | 化粧品卸売 |
| 連結子会社 | (株)クリエ | 化粧品卸売 |
| 連結子会社 | コーセーコスメピア(株) | 化粧品卸売 |
| 連結子会社 | (株)ドクターフィル コスメティクス | 化粧品卸売 |
| 連結子会社 | (株)コスメワールド | 化粧品卸売 |
| 連結子会社 | (株)ビューティワールド | 美容材料卸売 |
| 連結子会社 | (株)ビューティソフト開発 | 美容材料卸売 |
| 連結子会社 | コーセー保険サービス(株) | 保険代理店業 |
| 連結子会社 | (株)エイ・エルディベロップメント | 不動産業 |
| 【海外】 | | |
| 連結子会社 | 高絲香港有限公司 | 化粧品輸入販売 |
| 連結子会社 | 高絲化粧品銷售（中国）有限公司 | 化粧品輸入販売 |
| 連結子会社 | KOSE SINGAPORE PTE.LTD. | 化粧品輸入販売 |
| 連結子会社 | KOSE AMERICA INC. | 化粧品輸入販売 |
| 連結子会社 | KOSE KOREA CO.,LTD. | 化粧品輸入販売 |
| 連結子会社 | KOSE (THAILAND) CO.,LTD. | 化粧品輸入販売 |
| 連結子会社 | KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. | 化粧品輸入販売 |
| 連結子会社 | ALBION COSMETICS (AMERICA) INC. | 化粧品輸入販売 |
| 連結子会社 | ALBION COSMETICS (UK) LTD. | 化粧品輸入販売 |
| 連結子会社 | ALBION COSMETICS (HK) LTD. | 化粧品輸入販売 |

(注) ALBION COSMETICS (UK) LTD.は清算手続中であります。

(3) 事業の関連図



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、経営方針の中核に「コーセーグループとしての企業価値を高める経営を継続して行っていく」ことを掲げ、事業の拡大と効率を追求した経営に取り組んでおります。お客様に心から満足していただける最高の品質の化粧品とサービスを提供することを第一として、生活者ニーズに合ったブランドを最適な流通チャンネルに配置する「独自のブランドマーケティング」を展開し、成果を上げてまいりました。この基盤となっておりますのは、ファンデーションや美容液等に代表されるように、常に世界をリードしてきた優れた研究開発力と、最新鋭の設備と最先端の技術によって支えられた優れた生産力、そしてグループ各社の総合力であります。

企業価値を高める経営の継続にあたりましては、これらの財産を有効に活用しブランドの価値を高めていくとともに、経営効率の向上を通して、さらなる高収益企業への飛躍を目指してまいります。また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいります。

2. 利益配分に関する方針

株主への利益還元に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向を勘案し、増配などにより積極的に取り組んでいく方針であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率および総資産事業利益率（ROA）の向上を重要な経営指標としております。具体的な目標値につきましては、平成21年3月期の売上高営業利益率11.7%、総資産事業利益率（ROA）13.0%を掲げております。

注）総資産事業利益率 = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 総資産(期首期末平均) × 100

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、国内のシェア拡大はもとより、成長市場への展開を加速させ、事業全体を拡大させるとともに、新たな企業間競争に勝ち抜くことができる強い経営体質をつくりあげることが重要であると考えております。

この考えのもと、当社グループは、平成18年4月開始の事業年度から3ヵ年を期間とする中期経営計画において、「ブランドマーケティングの強化」、「経営効率の向上と収益力の強化」、「成長市場への展開」、「優秀な人材の育成」の4つを柱として、全社をあげて推進してまいります。

第1の柱は、最大の強みでありますコーセー独自のブランドマーケティングのさらなる推進です。多様化する流通チャンネルに対して最適なブランド配置を図るとともに、コアとなるブランドは世界に通用する価値の高いブランドへと育成してまいります。また、新規チャンネルへの参入や新たな化粧品ビジネスへの取り組みを積極的に進め、化粧品を核とした事業領域の拡大に努めてまいります。

2つ目の柱は、構造改革を積極的に推進し、さらなる経営効率の向上と収益力の強化を目指していくことです。現在、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）および新経理システムを導入しておりますが、全部門の合理化と全体最適の業務改革を推進することにより、これらの投資効果を実現してまいります。また、経営上の重要なテーマとして収益構造の改革を掲げ、全社的に取り組んでまいります。

3つ目の柱は、成長市場であるアジアを中心に海外事業を展開し、売上の拡大を図っていくことです。平成21年3月期における海外売上比率11%を目指し、国内と同様にブランドマーケティングの強化に努めてまいります。また、研究、生産・物流、情報システムなど事業基盤においても国内との連携体制を確立し、海外事業の安定化を図ってまいります。

4つ目の柱は、将来の経営を担う優秀な人材の育成を図ることです。当社の従業員構成が、今後数年間で大きく変化することや、海外事業の積極展開に伴い、さらなる人材の育成が急務となっています。研修制度や教育施設の充実を図るとともに、人材の登用についても、新たな視点での見直しを進めてまいります。

以上の施策展開を通し、平成21年3月期の売上高につきましては204,400百万円、利益につきましては、営業利益24,000百万円、経常利益24,000百万円、当期純利益12,700百万円を目指してまいります。

なお、当社では、3ヵ年中期計画を毎期の業績や市場動向等を踏まえ定期的に見直すこととしており、上記の見通しにつきましても変更となる可能性があります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期業績の概況

(百万円 / %)

| 事業区分 | 前年中間期 (17/9) | | 当中間期 (18/9) | | 増減額 | 増減率 |
|--------|--------------|-------|-------------|-------|-------|-----|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 化粧品 | 62,773 | 72.8 | 62,858 | 74.1 | 85 | 0.1 |
| コスメタリー | 21,754 | 25.2 | 20,435 | 24.1 | 1,319 | 6.1 |
| その他 | 1,681 | 2.0 | 1,539 | 1.8 | 141 | 8.4 |
| 売上高計 | 86,208 | 100.0 | 84,833 | 100.0 | 1,375 | 1.6 |

| 区 分 | 前年中間期 (17/9) | | 当中間期 (18/9) | | 増減額 | 増減率 |
|-------|--------------|-----|-------------|-----|-------|------|
| | 金額 | 売上比 | 金額 | 売上比 | | |
| 営業利益 | 7,918 | 9.2 | 4,776 | 5.6 | 3,141 | 39.7 |
| 経常利益 | 8,359 | 9.7 | 4,953 | 5.8 | 3,405 | 40.7 |
| 中間純利益 | 2,874 | 3.3 | 1,738 | 2.0 | 1,135 | 39.5 |

当中間期における日本経済は、原油価格の動向など不安要因はあるものの、企業の設備投資や個人消費が引き続き増加し、景気は緩やかな拡大基調となりました。また、化粧品業界におきましては、本年8月までの経済産業省の化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数、販売金額とも対前年同期比でほぼ横這いとなりました。

このような市場環境の中、当社は独自のブランドマーケティングを展開し、化粧品専門店や百貨店、量販店など、それぞれのチャネルに向けた専用ブランドへの取り組みを推進しました。また、ライセンス契約による新たなブランド「リンメル」を導入するなど、積極的な事業展開にも努めました。

当中間期の業績につきましては、高級化粧品が堅調に推移し、また、海外事業も2桁の成長となりましたが、国内化粧品市場の競争激化や天候不順の影響等により、売上高は84,833百万円（前年同期比1.6%減）となりました。利益につきましては、売上の減少が大きく影響し、営業利益は4,776百万円（同39.7%減）、経常利益は4,953百万円（同40.7%減）、中間純利益は1,738百万円（同39.5%減）となりました。

(2)セグメント別の状況

化粧品事業

(百万円 / %)

| 区 分 | 前年中間期 | 当中間期 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|--------|--------|-------|------|
| 外部顧客に対する売上高 | 62,773 | 62,858 | 85 | 0.1 |
| セグメント間の売上高 | 10 | 10 | - | - |
| 売上高計 | 62,784 | 62,869 | - | - |
| 営業利益 | 7,414 | 6,377 | 1,037 | 14.0 |
| 営業利益率 | 11.8 | 10.1 | - | - |

化粧品事業のうち、高付加価値ブランドは堅調に推移しました。量販店・ドラッグストアチャネル専用の「インフィニティ」や、高級品を扱う(株)アルビオンが好調に推移したほか、昨年8月に導入した「ジルスチュアート」も百貨店を中心に店舗数が増加し、売上を拡大しました。

これに対し、主力の「コーセー」ブランドでは、前年同期に実施したプロモーションの反動もあり、売上が前年を割り込みました。

一方、海外では、効果的な販売施策を実施してブランド認知の向上を図ったほか、取引拠点の拡大に努めた結果、海外子会社の売上高は前年同期比14.1%の増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は62,858百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は原価率が上昇したこともあり6,377百万円(同14.0%減)となりました。

(当中間期の主な新製品) 「コスメデコルテ AQ」(スキンケアシリーズ)
「プレディア アフィニティ」(メイクアップシリーズ)

コスメタリー事業

(百万円 / %)

| 区 分 | 前年中間期 | 当中間期 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|--------|--------|-------|------|
| 外部顧客に対する売上高 | 21,754 | 20,435 | 1,319 | 6.1 |
| セグメント間の売上高 | - | - | - | - |
| 売上高計 | 21,754 | 20,435 | - | - |
| 営業利益 | 2,151 | 380 | 1,771 | 82.3 |
| 営業利益率 | 9.9 | 1.9 | - | - |

コスメタリー事業は、他社との競争激化に加え、前年同期に投入した新製品の売上が一巡した影響もあり、メイクアップ製品が苦戦したほか、シャンプー等のヘアケア製品が前年実績を下回りました。

一方、「ソフティモ」のクレンジング製品が好調に推移したほか、ハンドクリーム「コエンリッチQ10」など、特徴のある製品の売上が拡大しました。

これらの結果、当事業の売上高は20,435百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益は380百万円(同82.3%減)となりました。

(当中間期の主な新製品) 「サロンスタイル ナノチャージ」(スタイリングシリーズ)
「潤肌精プライム」(スキンケアシリーズ)
「リンメル」(メイクアップシリーズ)

その他の事業

(百万円 / %)

| 区 分 | 前年中間期 | 当中間期 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------|-------|-----|------|
| 外部顧客に対する売上高 | 1,681 | 1,539 | 141 | 8.4 |
| セグメント間の売上高 | 1,117 | 1,138 | - | - |
| 売上高計 | 2,798 | 2,678 | - | - |
| 営業利益 | 272 | 191 | 80 | 29.6 |
| 営業利益率 | 9.7 | 7.2 | - | - |

その他の事業につきましては、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高が減少しました。また、代理店販売を中心とする特需部門は、販売促進に努めましたが、売上高が前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は1,539百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は191百万円（同29.6%減）となりました。

2. 通期の見通し

(百万円/%)

| 事業区分 | 平成18年3月期 | | 平成19年3月期 | | 増減額 | 増減率 |
|--------|----------|-------|----------|-------|-------|-----|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 化粧品 | 132,613 | 74.6 | 136,400 | 75.8 | 3,786 | 2.9 |
| コスメタリー | 41,877 | 23.5 | 40,600 | 22.6 | 1,277 | 3.0 |
| その他 | 3,319 | 1.9 | 3,000 | 1.6 | 319 | 9.6 |
| 売上高計 | 177,810 | 100.0 | 180,000 | 100.0 | 2,189 | 1.2 |

| 区 分 | 平成18年3月期 | | 平成19年3月期 | | 増減額 | 増減率 |
|-------|----------|------|----------|-----|-------|------|
| | 金額 | 売上比 | 金額 | 売上比 | | |
| 営業利益 | 19,561 | 11.0 | 16,000 | 8.9 | 3,561 | 18.2 |
| 経常利益 | 20,590 | 11.6 | 16,000 | 8.9 | 4,590 | 22.3 |
| 当期純利益 | 9,986 | 5.6 | 7,800 | 4.3 | 2,186 | 21.9 |

主要な為替換算想定レート： 116円/米ドル、3.6円/台湾ドル、14.5円/中国元

今後の経済情勢につきましては、企業収益の回復を背景に景気は緩やかな拡大が続くと見込まれますが、原油価格は依然として高い水準にあり、また、個人消費の伸びも鈍化するなど、先行きの一部に不透明感が残っております。化粧品業界におきましては、国内需要の大きな伸びが見込まれない中で、生活者嗜好の多様化や企業間競争の激化など、当社を取り巻く市場環境は楽観できない状況です。

このような中、当社グループは独自のブランドマーケティングをさらに強化し、多様化する市場や顧客に対応するとともに、新規チャネルや事業領域の拡大に努めてまいります。

化粧品事業におきましては、事業部体制に移行した中核ブランド「コスメデコルテ」を軸に、新たに導入する「エスプリーク プレシャス」の浸透を図るなど、ブランド力のさらなる強化と育成を推進してまいります。海外事業につきましては、引き続き中国・台湾・韓国を重点市場と位置付け、売上拡大を目指します。

コスメタリー事業におきましては、上期に新規導入したブランド「リンメル」の店舗数を拡大するほか、戦略的な新製品を投入し、市場競争力を高めてまいります。

また、構造改革につきましては、引き続き全社的な業務改革を進め、営業体制の再構築や美容スタッフ教育の強化についても検討してまいります。

営業費用につきましては、売上構成の変化に応じて販売費を中心に再配分し、新規ブランドに対して集中的・効果的に販売施策を実施してまいります。

以上を踏まえ、通期の業績見通しを次の通り変更いたします。

売上高につきましては、上期の売上伸び悩みが大きく影響し、180,000百万円（前年同期比1.2%増）を予想しております。利益につきましては、戦略的な販売費の投入も見込み、営業利益は16,000百万円（同18.2%減）、経常利益は16,000百万円（同22.3%減）、当期純利益は7,800百万円（同21.9%減）を予想しております。

なお、配当につきましては、中間配当金20円とすることを決定いたしました。年間におきましても、当初の予定通り、期末の20円と合わせて40円を予想しております。

財政状態

キャッシュ・フロー

(百万円)

| | 前年中間期 | 当中間期 | 増減額 |
|------------------|--------|--------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,362 | 1,598 | 236 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,126 | 1,197 | 3,323 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 607 | 1,823 | 1,215 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 3,014 | 1,329 | 4,344 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 29,082 | 30,057 | 974 |

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間期末より974百万円増加し30,057百万円（前年同期比3.3%増）となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,598百万円の収入（前年同期比17.4%増）となりました。主な要因は税金等調整前中間純利益4,844百万円、非資金費用である減価償却費2,440百万円、退職給付引当金の減少1,038百万円、売上債権の減少1,146百万円、棚卸資産の増加2,010百万円、仕入債務の増加2,112百万円及び法人税等の支払い5,720百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,197百万円の支出（前年同期は2,126百万円の収入）となりました。主な要因は定期預金等の増加による純支出610百万円、有価証券の売買等による純収入1,972百万円、有形固定資産の取得による支出1,757百万円、投資有価証券の取得による支出508百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,823百万円の支出（前年同期比199.9%増）となりました。主な要因は借入金の純減551百万円及び配当金の支払い1,246百万円等であります。

この資料には、平成18年11月8日現在の将来に関する見通しおよび計画に基づく予測が含まれています。経済情勢の変動等に伴うリスクや不確定要因により、予測が実際の業績と異なる可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 平成17年9月30日 | | 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日 | | 前連結会計年度末 平成18年3月31日 | |
|------------|--------------------------|----------|--------------------------|----------|------------------------|----------|
| | 金額 | 構成比 % | 金額 | 構成比 % | 金額 | 構成比 % |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流 動 資 産 | | % | | % | | % |
| 現金及び預金 | 21,209 | | 20,277 | | 21,920 | |
| 取引手形及び売掛金 | 24,583 | | 25,442 | | 26,597 | |
| 有価証券 | 16,099 | | 19,988 | | 21,481 | |
| たな卸資産 | 26,044 | | 24,754 | | 22,762 | |
| 繰延税金資産 | 3,986 | | 4,094 | | 3,994 | |
| 貸倒引当金 | 5,345 | | 5,293 | | 5,183 | |
| | 304 | | 252 | | 326 | |
| 流動資産合計 | 96,964 | 58.2 | 99,596 | 58.7 | 101,613 | 59.1 |
| (固定資産) | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 12,275 | | 11,378 | | 11,730 | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,845 | | 2,676 | | 2,693 | |
| 工具器具 | 6,107 | | 6,472 | | 6,421 | |
| 土地 | 16,480 | | 18,044 | | 18,043 | |
| 仮勘定 | 427 | | 58 | | 90 | |
| 有形固定資産合計 | 38,136 | 22.9 | 38,631 | 22.8 | 38,978 | 22.7 |
| 無形固定資産 | | | | | | |
| ソフトウェア | 3,856 | | 4,416 | | 4,754 | |
| その他無形固定資産 | 837 | | 406 | | 439 | |
| 無形固定資産合計 | 4,694 | 2.8 | 4,823 | 2.8 | 5,194 | 3.0 |
| 投資その他の資産 | | | | | | |
| 有価証券 | 10,047 | | 9,576 | | 8,608 | |
| 繰延税金資産 | 14,647 | | 14,400 | | 14,734 | |
| 貸倒引当金 | 2,457 | | 3,101 | | 3,213 | |
| | 343 | | 360 | | 367 | |
| 投資その他の資産合計 | 26,809 | 16.1 | 26,719 | 15.7 | 26,188 | 15.2 |
| 固定資産合計 | 69,640 | 41.8 | 70,173 | 41.3 | 70,361 | 40.9 |
| 資 産 合 計 | 166,605 | 100.0 | 169,770 | 100.0 | 171,975 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流 動 負 債 | | | | | | |
| 支払手形及び借入金 | 17,438 | | 16,033 | | 12,882 | |
| 未払金 | 5,174 | | 4,693 | | 5,266 | |
| 未払費用 | 5,718 | | 5,437 | | 7,408 | |
| 未払法人税等 | 7,160 | | 7,246 | | 6,847 | |
| 未払消費税等 | 3,010 | | 2,048 | | 5,353 | |
| 未払品調の引当金 | 514 | | 741 | | 967 | |
| | 882 | | 910 | | 892 | |
| | 1,050 | | 1,402 | | 938 | |
| 流動負債合計 | 40,949 | 24.6 | 38,515 | 22.7 | 40,556 | 23.6 |
| 固 定 負 債 | | | | | | |
| 長期借入金 | - | | 1,500 | | 1,500 | |
| 退職給付引当金 | 28,838 | | 26,830 | | 27,867 | |
| 役員慰勞引当金 | 3,137 | | 3,318 | | 3,202 | |
| | 168 | | 125 | | 157 | |
| 固定負債合計 | 32,144 | 19.3 | 31,774 | 18.7 | 32,727 | 19.0 |
| 負 債 合 計 | 73,093 | 43.9 | 70,290 | 41.4 | 73,284 | 42.6 |
| 少数株主持分 | 3,200 | 1.9 | - | - | 3,338 | 2.0 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 平成17年9月30日 | | 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日 | | 前連結会計年度末 平成18年3月31日 | |
|-----------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|------------------------|-------|
| | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 4,848 | 2.9 | - | - | 4,848 | 2.8 |
| 資本剰余金 | 6,391 | 3.8 | - | - | 6,391 | 3.7 |
| 利益剰余金 | 77,560 | 46.6 | - | - | 83,682 | 48.7 |
| その他有価証券評価差額金 | 256 | 0.2 | - | - | 234 | 0.1 |
| 為替換算調整勘定 | 1,351 | 0.8 | - | - | 307 | 0.2 |
| 自己株式 | 97 | 0.1 | - | - | 111 | 0.1 |
| 資本合計 | 90,310 | 54.2 | - | - | 95,352 | 55.4 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 166,605 | 100.0 | - | - | 171,975 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | - | - | 4,848 | 2.9 | - | - |
| 資本剰余金 | - | - | 6,391 | 3.8 | - | - |
| 利益剰余金 | - | - | 84,132 | 49.5 | - | - |
| 自己株式 | - | - | 136 | 0.1 | - | - |
| 株主資本合計 | - | - | 95,235 | 56.1 | - | - |
| 評価・換算差額等 | - | - | 221 | 0.1 | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | 7 | 0.0 | - | - |
| 繰延ヘッジ損益 | - | - | 261 | 0.2 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | - | - | 491 | 0.3 | - | - |
| 評価・換算差額等合計 | - | - | 3,753 | 2.2 | - | - |
| 少数株主持分 | - | - | - | - | - | - |
| 純資産合計 | - | - | 99,480 | 58.6 | - | - |
| 負債純資産合計 | - | - | 169,770 | 100.0 | - | - |

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | | 当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | | 前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | |
|-----------------|--|-------|--|-------|--------------------------------------|-------|
| | | 売上比 | | 売上比 | | 売上比 |
| | | % | | % | | % |
| 売上高 | 86,208 | 100.0 | 84,833 | 100.0 | 177,810 | 100.0 |
| 売上原価 | 20,627 | 23.9 | 21,416 | 25.2 | 43,114 | 24.2 |
| 売上総利益 | 65,581 | 76.1 | 63,416 | 74.8 | 134,696 | 75.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 57,663 | 66.9 | 58,640 | 69.2 | 115,135 | 64.8 |
| 営業利益 | 7,918 | 9.2 | 4,776 | 5.6 | 19,561 | 11.0 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息 | 45 | | 65 | | 72 | |
| 受取配当金 | 99 | | 74 | | 228 | |
| 特許実施許諾料 | 29 | | 30 | | 54 | |
| 為替差益 | 231 | | 56 | | 655 | |
| 雑収入 | 83 | | 55 | | 206 | |
| 営業外収益計 | 489 | 0.6 | 282 | 0.3 | 1,217 | 0.7 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息 | 26 | | 28 | | 45 | |
| 有価証券償還損 | - | | 39 | | - | |
| 開業費償却 | - | | 18 | | - | |
| 雑損失 | 22 | | 19 | | 143 | |
| 営業外費用計 | 48 | 0.1 | 105 | 0.1 | 188 | 0.1 |
| 経常利益 | 8,359 | 9.7 | 4,953 | 5.8 | 20,590 | 11.6 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 6 | | 8 | | 433 | |
| 投資有価証券等売却益 | 524 | | - | | 525 | |
| 関係会社清算益 | - | | - | | 1,084 | |
| 貸倒引当金取崩益 | 57 | | 52 | | - | |
| 特別利益計 | 587 | 0.7 | 60 | 0.1 | 2,043 | 1.1 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 固定資産処分損 | 122 | | 170 | | 1,052 | |
| 投資有価証券等評価損 | 1 | | - | | 1 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 16 | | - | | 2 | |
| たな卸資産廃棄損 | 554 | | - | | 1,043 | |
| 減損損失 | 1,832 | | - | | 1,832 | |
| 特別損失計 | 2,527 | 3.0 | 170 | 0.2 | 3,931 | 2.2 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 6,419 | 7.4 | 4,844 | 5.7 | 18,701 | 10.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,139 | 3.6 | 2,412 | 2.9 | 8,222 | 4.6 |
| 法人税等調整額 | 481 | 0.6 | 238 | 0.3 | 400 | 0.2 |
| 少数株主利益 | - | - | 454 | 0.5 | 92 | 0.1 |
| 少数株主損失 | 75 | 0.1 | - | - | - | - |
| 中間(当期)純利益 | 2,874 | 3.3 | 1,738 | 2.0 | 9,986 | 5.6 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 | | 前連結会計年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 | |
|-----------------|--|--------|--|--------|
| | | | | |
| 資本剰余金の部 | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 6,391 | | 6,391 |
| 資本剰余金増加高 | | | | |
| 自己株式処分差益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 6,391 | | 6,391 |
| 利益剰余金の部 | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 75,613 | | 75,613 |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 中間(当期)純利益 | 2,874 | 2,874 | 9,986 | 9,986 |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 配当金 | 850 | | 1,841 | |
| 役員賞与 | 75 | 926 | 75 | 1,917 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 77,560 | | 83,682 |

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高(百万円) | 4,848 | 6,391 | 83,682 | 111 | 94,809 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 1,211 | | 1,211 |
| 役員賞与(注) | | | 76 | | 76 |
| 中間純利益 | | | 1,738 | | 1,738 |
| 自己株式の取得 | | | | 25 | 25 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | - | 0 | 450 | 25 | 425 |
| 平成18年9月30日 残高(百万円) | 4,848 | 6,391 | 84,132 | 136 | 95,235 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算調整 勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高(百万円) | 234 | - | 307 | 542 | 3,338 | 98,691 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | 1,211 |
| 役員賞与(注) | | | | | | 76 |
| 中間純利益 | | | | | | 1,738 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 25 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額) | 12 | 7 | 46 | 51 | 414 | 363 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | 12 | 7 | 46 | 51 | 414 | 789 |
| 平成18年9月30日 残高(百万円) | 221 | 7 | 261 | 491 | 3,753 | 99,480 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 項 目 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日 | 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日 | 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 6,419 | 4,844 | 18,701 |
| 減価償却費 | 2,298 | 2,440 | 4,996 |
| 減損損失 | 1,832 | - | 1,832 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | 79 | 80 | 35 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | 1,000 | 1,038 | 1,972 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少:) | 258 | 116 | 322 |
| その他引当金の増減額(減少:) | 3 | 18 | 13 |
| 固定資産処分損益(益:) | 116 | 161 | 618 |
| 受取利息及び受取配当金 | 144 | 139 | 301 |
| 支払利息 | 26 | 28 | 45 |
| 為替差損益(益:) | 109 | 18 | 224 |
| 有価証券償還損 | - | 39 | - |
| 投資有価証券等売却損益(益:) | 524 | - | 525 |
| 関係会社清算益 | - | - | 1,084 |
| 売上債権の増減額(増加:) | 81 | 1,146 | 1,956 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | 3,529 | 2,010 | 142 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | 1,449 | 2,112 | 2,355 |
| その他資産の増減額(増加:) | 89 | 121 | 23 |
| その他負債の増減額(減少:) | 544 | 214 | 399 |
| 役員賞与の支払額 | 75 | 76 | 75 |
| 小計 | 6,407 | 7,207 | 18,279 |
| 利息及び配当金の受取額 | 128 | 133 | 301 |
| 利息の支払額 | 19 | 21 | 34 |
| 法人税等の支払額 | 5,153 | 5,720 | 7,893 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,362 | 1,598 | 10,653 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金等の預入による支出 | 1,010 | 620 | 2,603 |
| 定期預金等の払戻による収入 | 24 | 10 | 1,600 |
| 有価証券の取得による支出 | 5,499 | 12,988 | 13,997 |
| 有価証券の売却等による収入 | 9,998 | 14,960 | 16,097 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,811 | 1,757 | 6,005 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 15 | 11 | 778 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 179 | 288 | 1,249 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 115 | 508 | 741 |
| 投資有価証券の売却等による収入 | 722 | - | 758 |
| その他投資等の増減額(増加:) | 19 | 16 | 11 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,126 | 1,197 | 5,375 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増減額(減少:) | 1,792 | 551 | 1,840 |
| 長期借入れによる収入 | - | - | 1,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,500 | - | 1,500 |
| 自己株式の売却・取得による収支(支出:) | 20 | 25 | 34 |
| 親会社による配当金の支払額 | 850 | 1,211 | 1,841 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 28 | 35 | 58 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 607 | 1,823 | 93 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 133 | 91 | 133 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | 3,014 | 1,329 | 5,318 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 26,068 | 31,386 | 26,068 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 29,082 | 30,057 | 31,386 |

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲

連結子会社 30社
主要会社名 : コーセー化粧品販売(株)、(株)アルビオン、コーセーコスメポート(株)、高絲化粧品有限公司
当中間連結会計期間に新設した株式会社コスメワールド及びALBION COSMETICS (HK) LTD.
については、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

非連結子会社 2社
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 . 持分法の適用

持分法適用関連会社 該当する会社はありません。
持分法を適用していない非連結子会社2社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

3 . 連結子会社の中間決算日等

在外連結子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

| | | | |
|-------------|--|------------------------|---|
| 有 価 証 券 | 満期保有目的債券 子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券 | 時価のあるもの 時価のないもの | 償却原価法(定額法) 移動平均法による原価法 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均法により算定) 移動平均法による原価法 |
| デ リ バ テ ィ ブ | | | 時価法 |
| た な 卸 資 産 | | | 主として総平均法による原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

| | | |
|-------------|--------------|--|
| 有 形 固 定 資 産 | 親会社及び国内連結子会社 | 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 35年~65年 機械装置及び運搬具 4年~9年 工具器具備品 2年~9年 |
| | 在外連結子会社 | 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 |
| 無 形 固 定 資 産 | | 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法。 |

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

| | |
|-----------|---|
| 返品調整引当金 | 親会社及びコーセー化粧品販売(株)、コーセーコスメポート(株)、(株)クリエ、(株)ドクターフイル コスメティクス、(株)アルピオンは、たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 親会社及び国内連結子会社は従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 親会社及び(株)アルピオンについては役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ13百万円減少しております。 |

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建取引

ヘッジ方針

実需取引について必要な範囲内では為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、95,719百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間末 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日 | 前連結会計年度末 平成18年3月31日 |
|--|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 44,039 | 44,861 | 43,983 |
| 2 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) | 28 | 20 | 20 |
| 3 偶発債務 保証債務 (保証先) | | | |
| 従業員 | 15 | 14 | 15 |
| 販売先 | 160 | 251 | 128 |
| 計 | 176 | 265 | 143 |
| 4 担保提供資産 (担保提供資産) | | - | |
| 建物及び構築物 | 256 | | 273 |
| その他 | 79 | | 85 |
| 計 | 336 | | 358 |
| (担保付債務) | | | |
| 短期借入金 | 267 | | 146 |
| 5 中間期末日満期手形 中間期末日が金融機関の休日であることにより満期日に決済が行われたものとして処理した手形残高 | - | | - |
| 受取手形 | | 89 | |
| 支払手形 | | 4,345 | |

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|-------------------------------|--|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主な内訳 | | | |
| 広 告 宣 伝 費 | 5,320 | 4,609 | 9,734 |
| 販 売 促 進 費 | 17,913 | 17,996 | 36,477 |
| 運 送 費 | 2,551 | 2,430 | 4,938 |
| 給 料 及 び 手 当 | 17,675 | 18,917 | 35,470 |
| 退 職 給 付 費 用 | 651 | 574 | 1,299 |
| 福 利 厚 生 費 | 3,067 | 3,294 | 6,068 |
| 旅 費 交 通 費 | 2,197 | 2,255 | 4,382 |
| 減 価 償 却 費 | 1,101 | 1,258 | 2,352 |
| 租 税 公 課 | 322 | 303 | 709 |
| そ の 他 の 費 用 | 6,861 | 7,000 | 13,701 |
| 合 計 | 57,663 | 58,640 | 115,135 |
| 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 | 2,071 | 2,039 | 4,116 |
| 3 固定資産売却益の主な内容 | 車両運搬具 | 工具器具備品 | 建物、土地 |
| 4 固定資産処分損の主な内容 | 建物、工具器具備品 | 建物、工具器具備品 | 建物、工具器具備品 |

5 減損損失

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間において、地価の下落や鑑定評価額の下落に伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 種類 | 場所 | 用途 | 金額 |
|--------|----------|------|--------|
| 工具器具備品 | 東京都中央区 他 | その他 | 889百万円 |
| 土地 | 東京都北区 他 | 遊休資産 | 942百万円 |

当社グループでは、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として時価を算定しております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、地価の下落や鑑定評価額の下落に伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 種類 | 場所 | 用途 | 金額 |
|--------|----------|------|--------|
| 工具器具備品 | 東京都中央区 他 | その他 | 889百万円 |
| 土地 | 東京都北区 他 | 遊休資産 | 942百万円 |

当社グループでは、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として時価を算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末 株式数(千株) |
|------------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 55,084 | 5,508 | - | 60,592 |
| 合計 | 55,084 | 5,508 | - | 60,592 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2、3 | 32 | 9 | 0 | 42 |
| 合計 | 32 | 9 | 0 | 42 |

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,508千株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、株式分割による増加、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,211 | 22 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 1,211 | 利益剰余金 | 20 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

| 区分 | 前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 |
|---|--|--|--------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | | |
| 現金及び預金勘定 | 21,209 | 20,277 | 21,920 |
| 有価証券勘定 | 16,099 | 19,988 | 21,481 |
| 計 | 37,308 | 40,265 | 43,402 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,613 | 1,714 | 1,013 |
| 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 6,599 | 8,493 | 10,984 |
| 負の現金同等物(当座借越) | 11 | - | 17 |
| 計 | 8,225 | 10,208 | 12,015 |
| 現金及び現金同等物 | 29,082 | 30,057 | 31,386 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | | | | | |
|-----------------------|-------------------------------------|---------|-------|---------|---------|---------|
| | 化粧品事業 | コスメタリ-業 | その他の業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 62,773 | 21,754 | 1,681 | 86,208 | - | 86,208 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10 | - | 1,117 | 1,128 | (1,128) | - |
| 計 | 62,784 | 21,754 | 2,798 | 87,336 | (1,128) | 86,208 |
| 営業費用 | 55,369 | 19,602 | 2,526 | 77,498 | 792 | 78,290 |
| 営業利益 | 7,414 | 2,151 | 272 | 9,838 | (1,920) | 7,918 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 69,682 | 25,306 | 9,172 | 104,161 | 62,443 | 166,605 |
| 減価償却費 | 1,326 | 553 | 230 | 2,110 | 187 | 2,298 |
| 資本的支出 | 1,451 | 454 | 159 | 2,066 | 134 | 2,201 |

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | | | | | |
|-----------------------|-------------------------------------|---------|-------|---------|---------|---------|
| | 化粧品事業 | コスメタリ-業 | その他の業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 62,858 | 20,435 | 1,539 | 84,833 | - | 84,833 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10 | - | 1,138 | 1,149 | (1,149) | - |
| 計 | 62,869 | 20,435 | 2,678 | 85,982 | (1,149) | 84,833 |
| 営業費用 | 56,492 | 20,054 | 2,486 | 79,033 | 1,023 | 80,056 |
| 営業利益 | 6,377 | 380 | 191 | 6,949 | (2,173) | 4,776 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 74,507 | 23,933 | 7,722 | 106,163 | 63,607 | 169,770 |
| 減価償却費 | 1,461 | 549 | 204 | 2,215 | 224 | 2,440 |
| 資本的支出 | 1,224 | 447 | 135 | 1,806 | 138 | 1,945 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | | | | | |
|-----------------------|-----------------------------------|---------|-------|---------|---------|---------|
| | 化粧品事業 | コスメタリ-業 | その他の業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 132,613 | 41,877 | 3,319 | 177,810 | - | 177,810 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 25 | - | 2,181 | 2,206 | (2,206) | - |
| 計 | 132,639 | 41,877 | 5,500 | 180,017 | (2,206) | 177,810 |
| 営業費用 | 114,756 | 38,538 | 5,029 | 158,324 | 74 | 158,249 |
| 営業利益 | 17,882 | 3,339 | 471 | 21,693 | (2,131) | 19,561 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 74,380 | 21,669 | 7,862 | 103,912 | 68,062 | 171,975 |
| 減価償却費 | 3,003 | 1,091 | 481 | 4,576 | 420 | 4,996 |
| 減損損失 | - | - | - | - | 1,832 | 1,832 |
| 資本的支出 | 5,565 | 1,003 | 402 | 6,971 | 376 | 7,347 |

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

- (化粧品事業) 主要製品：コーセー・ポーテドコーセー・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・製商品輸出・海外生産品・クリエ・アルピオン
- (コスメタリー事業) 主要製品：ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・スティーブンノルコレクション
- (その他の事業) 主要製品：アメニティ製品・不動産賃貸・原材料輸出・美容材料

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に親会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であり、金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------|-----------|---------|
| 1,698 | 1,855 | 1,375 |

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）、繰延税金及び管理部門に係る資産であり、金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------|-----------|---------|
| 62,679 | 64,085 | 69,797 |

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 |
|---|---|---|---|
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 | | | |
| 取得価額相当額 | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 180 | 117 | 166 |
| 工具器具備品 | 932 | 749 | 823 |
| ソフトウェア | 8 | 8 | 9 |
| 合 計 | 1,122 | 875 | 998 |
| 減価償却累計額相当額 | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 128 | 79 | 114 |
| 工具器具備品 | 580 | 504 | 535 |
| ソフトウェア | 5 | 6 | 6 |
| 合 計 | 715 | 590 | 656 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 51 | 38 | 51 |
| 工具器具備品 | 352 | 245 | 287 |
| ソフトウェア | 2 | 1 | 2 |
| 合 計 | 407 | 285 | 342 |
| 2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 | | | |
| 1年以内 | 219 | 173 | 196 |
| 1年超 | 217 | 117 | 151 |
| 合 計 | 436 | 291 | 347 |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | 130 | 107 | 254 |
| 減価償却費相当額 | 121 | 103 | 241 |
| 支払利息相当額 | 4 | 2 | 7 |
| 4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法...定額法 | | | |
| ・支払利息相当額の算定方法...利息法 | | | |

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

(単位：円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間 (平成17年9月中間期) | 当中間連結会計期間 (平成18年9月中間期) | 前連結会計年度 (平成18年3月期) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 47.46 | 28.71 | 163.64 |
| 1株当たり純資産 | 1,491.28 | 1,580.96 | 1,573.34 |

(注) 平成17年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。
平成18年4月1日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間末 平成17年9月30日 | | | 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日 | | | 前連結会計年度末 平成18年3月31日 | | |
|---------|--------------------------|----------------------|-----|--------------------------|----------------------|-----|------------------------|------------------------|-----|
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借 対 照 表 計 上 額 | 差 額 |
| (1) 株 式 | 584 | 640 | 56 | 595 | 629 | 33 | 589 | 631 | 42 |
| (2) 債 券 | | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社債・金融債等 | 3,099 | 3,088 | 11 | 2,499 | 2,482 | 17 | 2,499 | 2,467 | 31 |
| そ の 他 | 1,120 | 1,285 | 164 | 1,620 | 1,954 | 333 | 1,620 | 1,895 | 275 |
| (3) その他 | 4,248 | 4,470 | 222 | 3,847 | 3,870 | 23 | 4,348 | 4,458 | 109 |
| 合 計 | 9,053 | 9,485 | 432 | 8,563 | 8,936 | 373 | 9,058 | 9,453 | 394 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間末 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日 | 前連結会計年度末 平成18年3月31日 |
|------------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| (1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ヘルパー | 14,499 | 18,488 | 18,497 |
| (2) その他有価証券 | | | |
| 非 上 場 株 式 | 1,163 | 1,139 | 1,139 |
| 優 先 出 資 証 券 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ目的のため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 |
|----------------|---|---|---|
| 化粧品事業 | 62,137 | 63,719 | 122,845 |
| コスメタリー事業 | 15,329 | 14,803 | 27,663 |
| その他の事業 | 1,334 | 1,262 | 2,553 |
| 合計 | 78,801 | 79,784 | 153,063 |

(注) 金額は、製造会社販売価格であります。

2 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

3 販売実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 |
|----------------|---|---|---|
| 化粧品事業 | 62,773 | 62,858 | 132,613 |
| コスメタリー事業 | 21,754 | 20,435 | 41,877 |
| その他の事業 | 1,681 | 1,539 | 3,319 |
| 合計 | 86,208 | 84,833 | 177,810 |

平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 8日



上場会社名 株式会社コーセー

上場取引所 東

コード番号 4922

本社所在都道府県

(URL <http://www.kose.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 保清

問合せ先責任者 役職名 広報部長兼IR推進室長 氏名 北澤 恒夫

TEL (03) 3273 - 1812

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 8日

配当支払開始日

平成 18年 12月 8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年 9月中間期 | 42,376 | 5.5 | 438 | 61.2 | 2,326 | 22.3 |
| 17年 9月中間期 | 44,828 | 8.3 | 1,130 | 1.8 | 2,995 | 13.8 |
| 18年 3月期 | 91,984 | | 5,528 | | 8,246 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | |
|-----------|-----------|------|--------------------|--|
| | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 18年 9月中間期 | 1,522 | 7.6 | 25.15 | |
| 17年 9月中間期 | 1,415 | 19.4 | 25.71 | |
| 18年 3月期 | 5,031 | | 90.39 | |

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 60,551,634 株 17年 9月中間期 55,055,825 株 18年 3月期 55,054,092 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|---------|--|--------|--|--------|----------|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 |
| 18年 9月中間期 | 120,472 | | 77,552 | | 64.4 | 1,280.79 |
| 17年 9月中間期 | 121,397 | | 74,741 | | 61.6 | 1,357.61 |
| 18年 3月期 | 123,245 | | 77,337 | | 62.8 | 1,403.84 |

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 60,550,117 株 17年 9月中間期 55,053,969 株 18年 3月期 55,051,193 株
 期末自己株式数 18年 9月中間期 42,424 株 17年 9月中間期 30,160 株 18年 3月期 32,936 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|--------|--|-------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 通期 | 91,400 | | 5,900 | | 4,200 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円36銭

3. 配当状況

| 現金配当 | 1株当たり配当金 (円) | | |
|-------------|--------------|-------|-------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 18年 3月期 | 18.00 | 22.00 | 40.00 |
| 19年 3月期(実績) | 20.00 | - | 40.00 |
| 19年 3月期(予想) | - | 20.00 | |

(注) 18年 3月期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8~9ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間会計期間末 平成17年9月30日 | | 当中間会計期間末 平成18年9月30日 | | 前事業年度末 平成18年3月31日 | |
|------------|------------------------|----------|------------------------|----------|----------------------|----------|
| | | 構成比 % | | 構成比 % | | 構成比 % |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 9,274 | | 6,609 | | 8,968 | |
| 受取手形及び売掛金 | 12,688 | | 12,014 | | 12,824 | |
| 有価証券 | 16,099 | | 19,988 | | 21,481 | |
| たな卸資産 | 15,390 | | 13,770 | | 12,356 | |
| 貸倒引当金 | 9,983 | | 11,589 | | 11,220 | |
| | 702 | | 890 | | 774 | |
| 流動資産合計 | 62,733 | 51.7 | 63,081 | 52.4 | 66,077 | 53.6 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物 | 8,822 | | 8,429 | | 8,622 | |
| 機械器具 | 2,087 | | 1,963 | | 1,942 | |
| 土地 | 3,529 | | 3,634 | | 3,608 | |
| その他 | 14,000 | | 14,007 | | 14,000 | |
| | 654 | | 452 | | 496 | |
| 有形固定資産合計 | 29,093 | 24.0 | 28,487 | 23.6 | 28,670 | 23.3 |
| 無形固定資産 | | | | | | |
| ソフトウェア | 3,509 | | 3,936 | | 4,225 | |
| その他 | 395 | | 45 | | 80 | |
| 無形固定資産合計 | 3,904 | 3.2 | 3,982 | 3.3 | 4,305 | 3.5 |
| 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 9,816 | | 9,363 | | 8,408 | |
| 関係会社 | 5,263 | | 5,062 | | 5,127 | |
| 長期貸付 | 591 | | 960 | | 770 | |
| 繰延税金 | 9,073 | | 9,107 | | 9,364 | |
| 貸倒引当金 | 1,617 | | 1,236 | | 1,274 | |
| | 696 | | 809 | | 753 | |
| 投資その他の資産合計 | 25,665 | 21.1 | 24,920 | 20.7 | 24,190 | 19.6 |
| 固定資産合計 | 58,663 | 48.3 | 57,390 | 47.6 | 57,167 | 46.4 |
| 資産合計 | 121,397 | 100.0 | 120,472 | 100.0 | 123,245 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,624 | | 10,687 | | 8,006 | |
| 短期借入金 | 3,400 | | 3,400 | | 3,400 | |
| 未払金 | 3,021 | | 3,011 | | 4,508 | |
| 未払法人税等 | 133 | | 82 | | 1,587 | |
| 未払消費税 | 180 | | 432 | | 599 | |
| 繰上返済引当金 | 3,490 | | 2,602 | | 4,662 | |
| その他 | 611 | | 566 | | 609 | |
| | 4,029 | | 3,868 | | 3,752 | |
| 流動負債合計 | 27,490 | 22.6 | 24,650 | 20.4 | 27,127 | 22.0 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 16,632 | | 15,665 | | 16,188 | |
| 役員退職慰労引当金 | 2,267 | | 2,339 | | 2,305 | |
| その他 | 265 | | 265 | | 285 | |
| 固定負債合計 | 19,165 | 15.8 | 18,270 | 15.2 | 18,779 | 15.2 |
| 負債合計 | 46,655 | 38.4 | 42,920 | 35.6 | 45,907 | 37.2 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間会計期間末 平成17年9月30日 | | 当中間会計期間末 平成18年9月30日 | | 前事業年度末 平成18年3月31日 | |
|--------------|------------------------|-------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 4,848 | 4.0 | - | - | 4,848 | 3.9 |
| 資本剰余金 | 6,390 | | - | | 6,390 | |
| 資本準備金 | 0 | | - | | 0 | |
| 資本剰余金合計 | 6,391 | 5.3 | - | - | 6,391 | 5.2 |
| 利益剰余金 | 774 | | - | | 774 | |
| 利益準備金 | 60,107 | | - | | 60,107 | |
| 任意積立金 | 2,480 | | - | | 5,105 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 63,362 | 52.2 | - | - | 65,987 | 53.6 |
| 利益剰余金合計 | 237 | 0.2 | - | - | 222 | 0.2 |
| その他有価証券評価差額金 | 97 | 0.1 | - | - | 111 | 0.1 |
| 自己株式 | | | | | | |
| 資本合計 | 74,741 | 61.6 | - | - | 77,337 | 62.8 |
| 負債資本合計 | 121,397 | 100.0 | - | - | 123,245 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 資本金 | - | - | 4,848 | 4.0 | - | - |
| 資本剰余金 | - | - | 6,390 | | - | - |
| 資本準備金 | - | - | 0 | | - | - |
| 資本剰余金合計 | - | - | 6,391 | 5.3 | - | - |
| 利益剰余金 | - | - | 774 | | - | - |
| 利益準備金 | - | - | 406 | | - | - |
| その他利益剰余金 | - | - | 62,287 | | - | - |
| 買換資産圧縮記帳積立金 | - | - | 2,775 | | - | - |
| 別途積立金 | - | - | 66,244 | 55.0 | - | - |
| 繰越利益剰余金合計 | - | - | 136 | 0.1 | - | - |
| 自己株式 | - | - | 77,347 | 64.2 | - | - |
| 株主資本合計 | - | - | | | | |
| 評価・換算差額等 | - | - | 204 | 0.2 | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | 204 | 0.2 | - | - |
| 評価・換算差額等合計 | - | - | 204 | 0.2 | - | - |
| 純資産合計 | - | - | 77,552 | 64.4 | - | - |
| 負債純資産合計 | - | - | 120,472 | 100.0 | - | - |

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | | 当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | | 前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 | |
|--------------|---|-------|---|-------|---|-------|
| | | 売上比 | | 売上比 | | 売上比 |
| | | % | | % | | % |
| 売上高 | 44,828 | 100.0 | 42,376 | 100.0 | 91,984 | 100.0 |
| 売上原価 | 17,374 | 38.8 | 17,141 | 40.5 | 34,643 | 37.7 |
| 売上総利益 | 27,454 | 61.2 | 25,234 | 59.5 | 57,341 | 62.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 26,323 | 58.7 | 24,796 | 58.5 | 51,812 | 56.3 |
| 営業利益 | 1,130 | 2.5 | 438 | 1.0 | 5,528 | 6.0 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息 | 63 | | 129 | | 131 | |
| 受取配当金 | 1,793 | | 1,891 | | 2,428 | |
| 為替差益 | 139 | | 36 | | 371 | |
| 雑収入 | 76 | | 74 | | 145 | |
| | 2,073 | 4.6 | 2,132 | 5.1 | 3,077 | 3.4 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息 | 22 | | 13 | | 34 | |
| 有価証券償還損 | - | | 39 | | - | |
| 貸倒引当金繰入額 | 173 | | 181 | | 305 | |
| 雑損 | 11 | | 9 | | 19 | |
| | 207 | 0.4 | 244 | 0.6 | 359 | 0.4 |
| 経常利益 | 2,995 | 6.7 | 2,326 | 5.5 | 8,246 | 9.0 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 2 | | 1 | | 3 | |
| 投資有価証券等売却益 | 524 | | - | | 525 | |
| 貸倒引当金取崩益 | 0 | | 9 | | 3 | |
| 関係会社清算益 | - | | - | | 236 | |
| | 527 | 1.1 | 10 | 0.0 | 768 | 0.8 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 固定資産処分損 | 78 | | 135 | | 113 | |
| 関係会社株式評価損 | 333 | | 64 | | 469 | |
| 投資有価証券等評価損 | 1 | | - | | 1 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1 | | - | | 1 | |
| たな卸資産廃棄損失 | 285 | | - | | 557 | |
| 減損 | 743 | | - | | 743 | |
| | 1,443 | 3.2 | 199 | 0.5 | 1,887 | 2.1 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 2,079 | 4.6 | 2,137 | 5.0 | 7,127 | 7.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 320 | 0.7 | 371 | 0.9 | 1,968 | 2.1 |
| 法人税等調整額 | 343 | 0.7 | 242 | 0.5 | 127 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | 1,415 | 3.2 | 1,522 | 3.6 | 5,031 | 5.5 |
| 前期繰越利益 | 1,064 | | - | | 1,064 | |
| 中間配当額 | - | | - | | 990 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 2,480 | | - | | 5,105 | |

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-------------------------------|-------|-------|----------|-------|---------------------|--------|-------------|-----|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 買換資産 圧縮記帳 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高(百万円) | 4,848 | 6,390 | 0 | 774 | 420 | 59,687 | 5,105 | 111 | 77,115 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 買換資産圧縮記帳積立金の取崩(注) | | | | | 13 | | 13 | | - | |
| 別途積立金の積立(注) | | | | | | 2,600 | 2,600 | | - | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | 1,211 | | 1,211 | |
| 役員賞与(注) | | | | | | | 55 | | 55 | |
| 中間純利益 | | | | | | | 1,522 | | 1,522 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 25 | 25 | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | | | | | 0 | 0 | |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | - | - | 0 | - | 13 | 2,600 | 2,329 | 25 | 231 | |
| 平成18年9月30日 残高(百万円) | 4,848 | 6,390 | 0 | 774 | 406 | 62,287 | 2,775 | 136 | 77,347 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|-------------------------------|----------------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高(百万円) | 222 | 222 | 77,337 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 買換資産圧縮記帳積立金の取崩(注) | | | - |
| 別途積立金の積立(注) | | | - |
| 剰余金の配当(注) | | | 1,211 |
| 役員賞与(注) | | | 55 |
| 中間純利益 | | | 1,522 |
| 自己株式の取得 | | | 25 |
| 自己株式の処分 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | 17 | 17 | 17 |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | 17 | 17 | 214 |
| 平成18年9月30日 残高(百万円) | 204 | 204 | 77,552 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

| | | |
|---------------|---------|---|
| 満期保有目的債券 | | 償却原価法(定額法) |
| 子会社株式及び関連会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2)たな卸資産

| | |
|--------------------------------------|-----------------------------|
| 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品のうち生産宣伝物 その他の貯蔵品 | 総平均法による原価法 最終仕入原価法による原価法 |
|--------------------------------------|-----------------------------|

2. 固定資産の減価償却の方法

| | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 |
| 無形固定資産 | 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法。 |
| 長期前払費用 | 定額法 |

3. 引当金の計上基準

| | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 債務保証損失引当金 | 債務保証等による損失に備えて、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 |
| 返品調整引当金 | たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員(執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 |

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、77,552百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

| 区 分 | 前中間会計期間末 平成17年 9月30日 | 当中間会計期間末 平成18年 9月30日 | 前事業年度末 平成18年 3月31日 |
|---|-------------------------|-------------------------|-----------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 35,340 | 36,856 | 36,287 |
| 2. 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入に対する保証 | 215 | 153 | 568 |
| 3. 中間期末日満期手形 中間期末日が金融機関の休日であることにより 満期日に決済が行われたものとして処理した手 形残高 | - | - | - |
| 受 取 手 形 支 払 手 形 | | 2 2,965 | |

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

| 区 分 | 前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | 前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 |
|--------------------------------|---|---|---|
| 1. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 | 1,131 453 | 1,133 571 | 2,519 945 |

2. 減損損失

(前中間会計期間)

当中間会計期間において、地価の下落や鑑定評価額の下落に伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 種類 | 場所 | 用途 | 金額 |
|--------|----------|------|--------|
| 工具器具備品 | 東京都中央区 他 | その他 | 249百万円 |
| 土地 | 東京都北区 | 遊休資産 | 494百万円 |

当社では、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として時価を算定しております。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

当事業年度において、地価の下落や鑑定評価額の下落に伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 種類 | 場所 | 用途 | 金額 |
|--------|----------|------|--------|
| 工具器具備品 | 東京都中央区 他 | その他 | 249百万円 |
| 土地 | 東京都北区 | 遊休資産 | 494百万円 |

当社では、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として時価を算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(千株) | 当中間会計期間 増加株式数(千株) | 当中間会計期間 減少株式数(千株) | 当中間会計期間末 株式数(千株) |
|------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式(注)1、2 | 32 | 9 | 0 | 42 |
| 合 計 | 32 | 9 | 0 | 42 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、株式分割による増加、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

| 区 分 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|---|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 | | | |
| 取得価額相当額 | | | |
| 工具器具備品 | 307 | 259 | 267 |
| ソフトウェア | 2 | - | 0 |
| 合 計 | 309 | 259 | 268 |
| 減価償却累計額相当額 | | | |
| 工具器具備品 | 156 | 185 | 152 |
| ソフトウェア | 1 | - | 0 |
| 合 計 | 158 | 185 | 153 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | | | |
| 工具器具備品 | 150 | 73 | 114 |
| ソフトウェア | 0 | - | 0 |
| 合 計 | 151 | 73 | 114 |
| 2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 | | | |
| 1 年 内 | 84 | 60 | 80 |
| 1 年 超 | 68 | 14 | 35 |
| 合 計 | 152 | 74 | 116 |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | 39 | 41 | 84 |
| 減価償却費相当額 | 38 | 40 | 82 |
| 支払利息相当額 | 0 | 0 | 1 |
| 4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法...定額法 | | | |
| ・支払利息相当額の算定方法...利息法 | | | |

(有価証券)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

(単位：円)

| 区 分 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|----------------|--------------|--------------|------------|
| | (平成17年9月中間期) | (平成18年9月中間期) | (平成18年3月期) |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 23.37 | 25.15 | 82.17 |
| 1株当たり中間(年間)配当金 | 16.36 | 20.00 | 36.36 |
| 1株当たり純資産 | 1,234.19 | 1,280.79 | 1,276.22 |

(注) 平成17年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。
平成18年4月1日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。